

「建交労とうきょう」はいつでもみなさまからの記事や写真を待っています。
(メール) tohonbukenkouro@smile.odn.ne.jp
ホームページ
http://www.kenkouro.com/

建交労 CTG とうきょう

建交労東京都本部機関紙

発行所
全日本建設交通一般労働組合東京都本部
〒135-0048
江東区門前仲町1-20-3
東京建設自労会館7階
電話 03 (3820)8644(代)
fax 03 (3820)8646
編集発行人 松田 隆浩
1部15円組合費に含まれる(〒60円)

建交労中央行動「建交労軽貨物ユニオン」記者会見開催

11月4日(木)～5日(金)

建交労の建設6部会(全国ダンブ部会、全国セメント生コン部会、全国建設・関連部会、全国労災職業病部会、全国建設現場部会、全国重機部会)は、第35回大手ゼネコン交渉を実施しました。竹中土木など7社を訪問し、各業種から要請を行いました。

労は全国の仲間の取り組みで国交省5419筆、厚労省5364筆、5357筆集約しました。署名提出後、全国トラック部会は省庁交渉を実施しています。

運動手は、運送や通販大手の調整弁となっている。早急な改善が求められる。一と訴えました。会見に同席した組合員からは深刻な実態が語られました。個人事業主として働く40代男性は「荷物の量は増えても1日当たり決められた報酬額は変わらない。朝6時から夜10時まで働いている。通勤の片道1時間を含め18時間拘束されている。自殺者が出てもおかしくない。国に実態を調査して欲しい。」と主張。30代男性は「個人請負の運動手は坂が多い地域を割り振られる事が多い。ガソリン代が上がっても契約額の変更に応じてくれなかった。組合が相談に乗ってくれて助けた。」と語りました。同日、国交省、厚労省、経産省に対し「拘束時間を11時間以下とすること、休憩時間の確保、不払いの是正」など、アマゾン、佐川急便、ヤマト運輸に対する下請けへの指導の徹底を求め、要請しました。会見の様子は連合通信やNHKなどメディア各社で取り上げられています。



記者会見を行う 建交労神奈川県本部 高橋 英晴 書記長



建交労建設6部会 大手ゼネコン交渉

大きな前進です。自ら代表を務める高橋書記長は「軽貨物運送で働く個人請負の

11月11日(木)、建交労や自交総連、国土交通労組、検査労連などで構成する交通運輸労働組合共闘会議(交運共闘)は、交通運輸産業労働者の切実な声を届けるため各組織で取り組んだ3省(国交省、経産省、厚労省)宛ての個人請願署名を、各省庁に12000筆ずつ提出しました。建交

取り、多くの運動手が結集しました。法の谷間で保護の無い、あらゆる職種の仕事者にとつて、

建交労軽貨物ユニオン
045-662-2340
QRコード
ホームページ

10月23日(土) 生公連第40回定期総会開催 (生公連：生活関連公共事業推進連絡会議)



国土交通労働組合の王子会館でリモート併用で開催されました

生活関連公共事業推進連絡会議(略称：生公連)は10月23日(土)、オンライン併用で第40回総会を開催しました。生公連は、建交労、国交労組、建設関連労連、都市労、水資労など官民共同の組織です。防災など国民の暮らしに直結した公共事業を推進し、公共施設の維持・修繕予算を大幅に増額することや、公共工事、業務委託などにおけるダンピング受注を防止し、地域建設業の経営の安定と建設分野で働く全て

の労働者に対して適正な賃金・労働条件が確保されるような仕組みをつくることをめざし、運動を進めています。総会は「東日本大震災をはじめ、あらゆる災害からの復旧・復興で建設産業の役割を發揮するとともに、地域の防災・維持管理の体制を確立しよう」をメインスローガンに開催され、笛田事務局長(国土交通労組中央副委員長)が今年1年の総括と方針の提案を行いました。各組織からの活動報告の中で、廣瀬副議長(建交労中央書記長)は、今年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流の災害について触れ、建設発生土(残土)の不適正な処分による盛り土工事を原因とした人的災害であると指摘しました。全国各地でも同様の問題が広まっていることから、建設発生土(残土)の発生者責任を明確にする等の法制度整備の措置を、国として講じるよう要請する必要があると強調しました。来賓の建設首都圏共闘会議上間事務局長(国土交通労組関東建設支部副執行委員長)からコロナ禍で行われた大手デベロッパ交渉の取り組み等が報告されました。建設現場と労働者に賃金が行き渡る政策などについて、活発な議論が交わされました。
【全国建設・関連部会
事務局長 笹原 和樹】

建交労東京の働く仲間の要求前進へ 東京都交渉 ②(運輸・建設)



開会挨拶をする石塚副委員長

9月17日(金)

建交労東京都本部は東京都に対し要請を行いました。運輸・建設関係の回答は以下です。

5・耐火改修助成制度の拡充について都内の木密地域における住宅について、耐火改修の普及及び耐火改修助成制度を全都的に広げること。

A・・都の区市町村に対する耐火改修への補助は、国が令和2年度から密集市街地において、耐火改修と併せた耐震改修への補助を拡充したことを受け、今年度から新たな防火規制区域等での建て替えを行う場合や、耐震改修に併せた防火改修を行う場

合に、補助上限額を50%引き上げる拡充を行っており、本補助制度は耐震化について所有者への積極的な働きかけを行う事を満たす全ての区市町村が活用可能だ。

6・都内の各建設現場における現場作業員に対し「2020年度公共工事設計労務単価」に近接する適正な賃金が確保されるよう指導すること。実際に現場を調査し、適正な賃金が支払われていない現場については、元請け等への指導を強化すること。

A・・財務局 公共工事設計労務単価は、公共事業労務費調査に基づき国が決定するもので、都においては同単価を用いて予定価格を積算し、工事の発注を行っている。賃金や労働条件は最低賃金法や労働基準法等で下支えた上で、各企業において対等な労使間での交渉により自主的に決定されるべきものと認識しており、契約約款により法令順守を義務付けることで、適正な労働環境の確保を図っている。

7・都内の各建設現場において、国交省、並びに日建連が提言している、適正工期の設定や、完全週休2日制の実現などについて、実施状況を都独自に調査すること。

A・・財務局

工期設定は、国土交通省発「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」にに基づき施工条件や休日等を考慮し算定している。週休二日制については、週休二日モデル工事を施行している。

A・・建設局 平成31年4月からの起工案件からは、当初設計から4週8休以上の達成を前提とした経費補正を行っている。また、現場閉所が馴染まない工事を対象に交代制を導入し、完全週休二日制の実現に向けた取り組みを行っている。

A・・住宅政策本部 土日祝祭日を除いた日数を契約工期としている。現場実態として工事の進捗状況等の理由で休日作業が行われる場合があることを踏まえ週休二日制モデル工事の取り組みを推進している。

A・・都市整備局 土日祝祭日を除いた日数を契約工期としている。土木工事においては週休二日制を実施中である。
A・・港湾局 平成30年9月から週休二日、4週8休の確保を評価する休日確保評価型試行工事を一部の工

事で実施しており、令和元年7月から施工条件によってやむを得ない条件を除いて原則全ての工事を対象に実施するように努めている。

① トラック運輸職場での長時間労働や過労運転の改善をはじめ労働基準法「改善基準告示」など法令違反の是正、住民が犠牲となる重大事故や過労死を含む労働災害の根絶に向けた関係機関との連携を強化すること。

② トラック運輸事業者による法令違反などを助長する原因となっている「自治体を含む発注者(荷主)や元請などによる実運送事業者の運賃引き下げ強要(指し値発注)」などを根絶し、中小トラック企業の経営環境改善に努力すること。

A・・運輸業・建設関連業も含め、企業での労働関係法令の遵守やトラブルの未然防止等を図るために、都内6箇所の労働相談情報センターにおいて労働時間管理や、過重労働防止等をテーマとした労働セミナーを実施している他、労働相談に対応している。法的な監督権限を有する国に対しては、長時間労働抑制に向けた取り組みの推進と、過重労働による健康障害防止の強化

を図るよう、労働関係法令違反が疑われる事業所への重点的な指導監督や違反企業に対する積極的な是正指導の実施を要請している。

③ 交通安全対策基本法第31条に基づき、交通運輸労働者の労働条件等の適正化に向け、関係行政機関との連携を深めて具体的な対策を講じること。

A・・第11次東京都交通安全計画における厚生労働省、東京労働局の「自動車運転者の労働時間等の改善の為の基準等」に基づき、監督指導を実施し労働時間管理の徹底、労働条件の改善をを図る。併せて交通事故の防止に資するため、警視庁・関東運輸局東京運輸支局・東京労働局の三者で構成されている「自動車運送事業に係る関係行政機関連絡協議会」の運営を通じて協力体制の更なる強化を図る。

2021年
※旗開きは中止致します。
■1月29日(土)～30日(日) 第23回建交労中央委員会/群馬県ホテル磯部ガーデン(リモート併用)
■2月6日(日) 第27回都本部委員会 時間未定 /ラパスホール(大塚)

組合掲示板

- 11月27日(土) 13時～28日(日) 中央本部22春闘討論集会/群馬磯部ガーデン(リモート併用)
- 12月1日(水) 19時～都本部主催業種別宣伝行動(建設・関連部会)/JR中野駅北口
- 12月3日(金) 19時～都本部主催業種別学習交流会(トラック)/リモート
- 12月5日(日) 10時～12時30分 都本部22春闘討論集会/東京トラック健保会館(市ヶ谷駅)



新宿駅東口で開催されました

東京地評青年協 東京ジャック 11月7日(日) 新宿駅東口

東京地評青年協は、11月7日、新宿駅東口アルタ前で東京ジャック(青年大宣伝行動)を実施し、92人の青年組合員が参加しました。「ひとりの『仕方ない』からみんなで『変える』」を合言葉に、人間らしく暮らせる補償や最低賃金の引き上げを、労働組合に入って実現させようと訴えました。